

## 米国型里親家庭支援モデルを取り入れた地域の子育てネットワークづくり

### 事業内容の詳細と実施計画

#### ■ 事業実施にいたる背景と地域のニーズ

本事業は、地域のベテラン里親を活用した新しい子育て支援ネットワークの構築を目的とする。具体的には、子育て経験の豊富な里親家庭を中心として、6から10家庭が一つのグループを形成し、中心の里親家庭に定期的に集い、子育ての困難について共有し合い、レスパイト（子どもを短期間預け合って互いに休息をとること）を行い、支え合う。各グループには、児童相談所や行政機関などの特定の機関が指定され、このネットワークの運営・維持を外部から支える。中心となる里親家庭につながる家族は、里親・養親・親族養育家庭などのほかに、単親家庭など、子育てに困難を抱える家族が、含まれる。

このモデルは、米国ワシントン州のNPO法人モッキンバード・ソサイエティで開発され、米国・英国において児童福祉の一つのモデルとして実践されている。米国・英国では、主に里親家庭の支援モデルとして用いられ、子どもの措置変更（委託される里親家庭が変更されること）数、里親を辞める家庭の数等の減少、血縁のある家族との関係の継続、家出する子どもの減少、養育者のストレスの軽減、子どもの成人後の安定性などについて、多大な効果があることが実証されている。本事業では、モッキンバード・ソサイエティと協力しながら、このモデルを日本で実現し、日本における新たな子育て支援ネットワークの構築を実現する。モッキンバード・ソサイエティでは、このモデルを「拡大家族」と呼び、子育ての困難を緩和するための疑似的な親族関係の構築と捉えている。

厚生労働省は、社会的養護の子どもについて、児童養護施設ではなく里親家庭への措置を優先する方針を打ち出した。これによって、里親への委託率の上昇が目指され、里親支援機関の設置が義務付けられた。しかし、多くの自治体では未だに明確な支援方針が構築できず、里親が増加することによる養育の質の低下も懸念されている。また、里親養育においては各家庭の孤立が問題となっている。子どもにとっても親にとっても同じ境遇の信頼できる家族と支え合える関係を築くことは、孤立を防ぐ重要な手段である。このモデルでは、こうした関係を支援機関が支えるという仕組みが採られる。こうして出来上がった強固なネットワークは、里親家庭に大きな安心感を抱かせる。

本事業の子育て支援モデルは、里親支援機関が個別に家庭を支援するという一対一の支援ではなく、信頼のできる里親家庭を中心として互いの家庭の子どもの養育を支え合い、それを児童相談所や里親支援機関が支えるという従来の子育て支援を大幅に変更するものである。これは、児童相談所・里親支援機関と里親という従来、対立関係として捉えられる傾向にあった支援を、子どもの養育を見守るチームとして組み直し、里親に単なる養育者ではなく他の家庭を支援する役割を担わせる。これによって、家庭養護のメリットを活かしながら、各家庭の孤立を防ぐだけでなく、家庭の閉鎖性による不適切な養育のリスクを低めることが可能となる。

## ■ 事業の目的

本事業は、里親家庭を中心とした子育て支援の構築を目指している。具体的には、米国のNPO 団体が考案し、全米で採用されている『モッキンバード・ファミリーモデル』の日本への導入を企図している。これは、ベテラン里親を中心に6～10 家庭をグループとし、中心の家庭に集い、養育上の問題の解決を図る。各グループにはそれを支えるために支援機関が指定される。本事業は、2016 年度に、このモデルの米国での構築を担っている総括マネジャーを日本に招聘し、講演会を通してモデルの日本導入の方法を探り、モデル構築を具体的に検討している関係者との質疑応答の場を提供することによって、2017 年の実際のモデル構築実現への、重要な基盤づくりが目的である。

## ■ 事業の概要 （事業実施の具体的なステップと方法）

事業実施期間：2016 年4月から2017 年3月まで

将来的には、各都道府県に1つ以上、ファミリーモデルを構築することを目指しているが、まずは、2017 年度に最初のモデルの構築を目標としている。そのため、本事業では、2016 年度に、米国でファミリーモデルの構築を担っている Degale Cooper 氏による講演会および説明会を企画している。

1. 講演会について。Cooper 氏は、自身が元里親でモデルの中心家庭を経験し、現在、NPO 団体 Mockingbird Society の担当者として、全米・全英のモデルの構築に携わっている。里親かつ支援者である Cooper 氏は、里親・支援者を対象とした講演会、自治体職員を対象とした講演会・専門家／研究者を対象とした講演会の 3 種類の講演を行う。講演会では、モデルの説明に留まらず、導入の過程、克服すべき課題などについて議論を行う。また、日本の文化的背景や福祉制度を踏まえて、モデルの有効性と実現可能性を検討するワークショップを設ける。その上で、モデルの構築を積極的に検討する関係者を募り、具体的なモデルの実施の素地を作る。
2. 説明会について。Cooper 氏の来日に合わせ、複数の自治体にモデルの構築についての検討を依頼し、Cooper 氏による説明会を行う。申請者である IFCA は、2013 年に Mockingbird Society への日本からの視察を実施し、その後もモデルの日本での紹介を試みている。そのため、すでにモデルに関心を持つ団体、個人、自治体がある。こうした人々と具体的に打ち合わせる場を設ける。

上記により、モデルを具体的に日本で実現するためのチーム作りの検討に入ることが可能となる。この成果を踏まえ、2016 年度後半には、モデルの採用を検討する団体について、IFCA が窓口となり、Mockingbird Society との交渉、導入後の効果測定の実施に向けての専門家との協議などを計画している。

## 事業行程表

実施予定日	実施場所	対象者	人数（人）	実施内容
4月から7月まで	米国ワシントン州と東京	事業実施スタッフ	合計5名	DegaleCoopers 氏の来日前の準備期間：Cooper 氏および IFCA 在米・在日スタッフによる会議を月1度のオンライン会議を通して、効果的な講演会・説明会の内容について確認する。また、Cooper 氏の滞在先の予約等、準備を行う。
8月から10月まで	米国ワシントン州と東京	里親会・里親支援者・研究者等	合計10名	各関係者への働きかけの準備を行う。また、モッキンバードファミリーモデルに関する勉強会を行う。
11月11日から月16日までの5泊6日の滞在期間	関東地域	里親や里親希望者、そして児童福祉の専門職や地域のステークホルダー  自治体及び支援者・里親関係者および厚労省、全国里親会役員	合計500名	<b>Cooper 氏の来日期間中の予定:</b> a) <u>モッキンバードファミリーモデル講演会</u> ：モッキンバードファミリーモデルと日本の里親家庭支援システムについてワークショップを兼ねた講演会を行う。 開催予定日：11月3日、11月4日、11月5日、11月6日、11月9日、11月10日、11月11日、11月12日 b) <u>モッキンバードファミリーモデル説明会</u> ：モッキンバードファミリーモデルの導入に向けて、関心のある自治体および支援者・里親への説明会を行う。 開催予定日：11月3日、11月4日、11月5日、11月6日、11月9日、11月10日、11月11日、11月12日 c) <u>関係者との面談</u> ：厚生労働省および全国里親会役員等と面談を行う。 開催予定日：11月13日
12月から2017年1月まで	米国ワシントン州と東京	自治体・里親会・里親等	合計50名	各関係者への働きかけ、および、モッキンバードソサエティとの交渉を行う。
2017年2月から3月まで	米国ワシントン州と東京	自治体・里親会・里親・研究者等	合計300名	報告書の作成、およびモッキンバードの導入後の効果測定について専門家と協議を行う。報告書は各関係機関等に配布する。

## 事業推進にかかわる、パートナー組織のリストとその役割

団体名	役割	人数（人）
IFCA	この事業の運営を担う団体として、米国のモッキンバード・ソサエティと日本のスタッフ・協力者との連携をはかる。	4

NPO 法人里親子支援のアン基金プロジェクト	事業の重要なパートナーとして、IFCA の活動に協力する。	2
公益財団法人全国里親会	里親との連絡、ネットワーキングの協力を する。	1
NPO 法人モッキンバードソサイエティ	子育てネットワークの構築の際にアドバイザーとして事業に協力する。	1

## ■ 期待される事業の効果

このモデルの導入によって、各家族は行政などから一方的に支援を受けるのではなく、自らも他の家庭を支える支援者となる。支援機関と養育者がチームとなって子どもの養育を行うことにより、ひとつひとつの家庭は閉鎖的な空間ではなく、密室空間で起こりやすい虐待などの予防にもつながる。これは、子どもを養育する新しいコミュニティーの構築を意味し、さまざまな子育て困難家庭の支援に応用することができるとともに、子ども虐待防止にも大きな効果を上げることが期待できる。

このモデルは、養育者だけでなく、子どももまた、他の家庭とのつながりを保つことができる。ベテラン里親は地域の子育て支援の潜在的な資源である。単親家庭の親や育児ストレスの高い親を、里親を核としたネットワークに組み込むことによって、新たな支援員を要請することなく、さまざまな家庭に対する子育て支援ネットワークを構築することができる。このモデルは、支援者対各里親家庭の関係ではなく、里親家庭が互いに支え合い、それを支援機関が支える点に特徴がある。これは、支援者と家庭の関係を劇的に変化させ、各家庭の児童福祉への積極的な関与という変化をもたらす点で大きな効果が期待される。

本事業が目指す子育て支援ネットワークのモデルは、既に米国および英国で広く実施されている実践を創設団体の NPO 法人の協力を得ながら、日本で実現しようとするものである。当団体ではこれまで、数年にわたり、このモデルの日本での実現可能性を検討し、関係者への普及啓発などの準備を重ねてきた。そのため、すでに関心を持つ自治体が複数存在している。したがって、この助成金を元にモデル構築をし、本格的にプロジェクトを指導することができれば、多くの関係者に受け入れられ、拡大していく可能性が高い。

## ■ 支援期間終了後の事業の展望と計画

2016 年度には、3 箇所でのモデルの構築の準備が終了し、2017 年以降にモデルがスタートする予定である。2017 年度には、この 3 箇所のモデルの効果検証のための調査研究を開始する。また、モデルの構築までのプロセスを見直しながら、新たなネットワークモデルの構築に着手する。具体的には、各自治体・地域の里親会等を対象とした説明会を開催し、NPO 法人モッキンバード・ソサイエティの協力を仰ぎ、モデルの地域の拡大を図る。協力団体には、日本で初めてベテラン里親を活用する里親による家庭訪問事業を始め、各地に広めた実績がある。そのノウハウを活かし、このモデルの構築および普及に努める。最終的には、少なくとも 10 箇所でモデルを構築し、60 家庭以上がそのネットワークに組み込まれることを目指す。本事業が目指しているモデルは、基本的には各自治体の子育て支援の一環として行うことを念頭においているが、その構築までのプロセスについては、当団体で行う予定である。そのため、2017 年度には新たに 100 万円の資金を確保しモデルの実施数を増やしていく。人員としては、2 名の非常勤職員と本事業の実施責任者によって、このモデルの普及啓発・説明会・構築のプロセスに関する支援などを行う。